

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 北越工業 株式会社
コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉岡 謙一
(氏名) 上原 均

TEL (0256) 93-5571

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,639	22.4	1,556	317.1	1,433	314.3	641	236.4
23年3月期第3四半期	16,044	29.7	373	—	345	—	190	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 628百万円 (432.3%) 23年3月期第3四半期 118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.84	—
23年3月期第3四半期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	25,273	11,024	43.3	372.21
23年3月期	19,160	10,487	54.3	354.05

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,939百万円 23年3月期 10,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	18.6	1,750	252.4	1,650	212.0	850	158.6	28.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成24年1月30日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	30,165,418 株	23年3月期	30,165,418 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	776,067 株	23年3月期	771,907 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	29,391,041 株	23年3月期3Q	29,532,981 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2	サマリー情報（その他）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) 追加情報	8
	(5) セグメント情報等	8
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、国内の経済活動にも次第に回復基調の兆しがあるものの、一方で歴史的な円高の長期化や株価の低迷、欧州における財政・金融不安の一層の深刻化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは災害復旧及び電力不足対応向けの製品の供給を早めるため、フル生産体制で対応してまいりました。しかしながら、海外においては前述の不安要因等により停滞を余儀なくされました。

その結果、売上高は国内が14,474百万円、海外が5,165百万円となり、全体では19,639百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加により工場の稼働率が上がり、営業利益は1,556百万円（前年同期比317.1%増）、経常利益は1,433百万円（前年同期比314.3%増）、四半期純利益は641百万円（前年同期比236.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、輸出が中国の金融引締め等による需要鈍化に伴い出荷が前年同期を下回ったものの、国内は災害復旧向けに発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移した結果、売上高は15,319百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用コンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の需要を取り込んで、売上高は4,319百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ6,126百万円増加し、18,979百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、6,294百万円となりました。これは主に、営業所の移転により有形固定資産が増加したこと、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び法人税率の引下げにより繰延税金資産が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ6,056百万円増加し、12,006百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金調達に伴うコミットメントライン借入実行により短期借入金が増加したこと及び振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ481百万円減少し、2,242百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債への振替により社債が減少したこと、退職給付引当金が増加したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、11,024百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績は、需要の回復が当初予想を上回り、発電機及びエンジンコンプレッサの受注が増加した結果、平成23年6月15日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細は、本日（平成24年1月30日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成24年3月期通期連結業績の見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年6月15日発表)	百万円 25,000	百万円 1,480	百万円 1,450	百万円 780	円 銭 26.54
今回修正予想(B)	26,000	1,750	1,650	850	28.92
増減額(B-A)	1,000	270	200	70	—
増減率(%)	4.0	18.2	13.8	9.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	21,924	496	528	328	11.14

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる場合があります。

2 サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,761	3,995,643
受取手形及び売掛金	7,177,493	10,491,100
商品及び製品	1,629,447	3,410,749
仕掛品	166,014	227,428
原材料及び貯蔵品	435,066	408,636
繰延税金資産	143,435	183,240
その他	283,040	265,926
貸倒引当金	△1,776	△3,027
流動資産合計	12,853,484	18,979,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,263,152	4,384,071
減価償却累計額	△3,378,517	△3,430,362
建物及び構築物（純額）	884,635	953,708
機械装置及び運搬具	5,822,449	5,817,792
減価償却累計額	△4,911,316	△5,020,477
機械装置及び運搬具（純額）	911,133	797,315
土地	1,614,352	1,738,708
建設仮勘定	18,157	118,658
その他	1,078,619	1,122,069
減価償却累計額	△989,062	△1,034,144
その他（純額）	89,557	87,924
有形固定資産合計	3,517,836	3,696,315
無形固定資産	303,181	258,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,893	1,480,488
繰延税金資産	692,819	617,882
その他	289,945	279,824
貸倒引当金	△45,349	△38,579
投資その他の資産合計	2,486,308	2,339,615
固定資産合計	6,307,326	6,294,118
資産合計	19,160,810	25,273,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,568,910	7,256,648
短期借入金	101,706	2,562,500
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	167,295	592,529
賞与引当金	251,399	269,114
役員賞与引当金	26,000	26,000
その他	834,539	800,019
流動負債合計	5,949,851	12,006,811
固定負債		
社債	500,000	—
退職給付引当金	1,809,578	1,890,839
役員退職慰労引当金	173,145	130,547
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	7,680	5,585
その他	108,464	90,171
固定負債合計	2,723,868	2,242,144
負債合計	8,673,720	14,248,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,731,283	4,284,880
自己株式	△116,823	△117,809
株主資本合計	10,425,899	10,978,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,835	103,706
為替換算調整勘定	△132,924	△143,112
その他の包括利益累計額合計	△19,089	△39,406
少数株主持分	80,280	85,757
純資産合計	10,487,089	11,024,860
負債純資産合計	19,160,810	25,273,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,044,280	19,639,397
売上原価	12,853,642	14,831,394
売上総利益	3,190,637	4,808,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	331,049	377,060
役員報酬及び給料手当	1,118,603	1,290,298
賞与引当金繰入額	87,923	122,276
役員賞与引当金繰入額	—	26,000
退職給付引当金繰入額	99,384	101,959
役員退職慰労引当金繰入額	21,117	20,146
その他	1,159,461	1,314,107
販売費及び一般管理費合計	2,817,539	3,251,849
営業利益	373,097	1,556,152
営業外収益		
受取利息	1,153	3,275
受取配当金	18,227	21,036
作業くず売却益	7,352	14,244
その他	44,403	13,335
営業外収益合計	71,136	51,893
営業外費用		
支払利息	16,342	12,079
為替差損	70,646	152,533
その他	11,291	9,976
営業外費用合計	98,280	174,588
経常利益	345,953	1,433,457
特別利益		
固定資産処分益	1	84
貸倒引当金戻入額	—	4,800
特別利益合計	1	4,884
特別損失		
固定資産処分損	1,906	7,467
投資有価証券売却損	—	16,338
投資有価証券評価損	3,891	45,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,286	—
貸倒引当金繰入額	2,518	—
特別損失合計	9,603	69,411
税金等調整前四半期純利益	336,351	1,368,929
法人税、住民税及び事業税	132,191	665,030
法人税等調整額	2,352	55,315
法人税等合計	134,543	720,345
少数株主損益調整前四半期純利益	201,807	648,584
少数株主利益	11,051	6,807
四半期純利益	190,756	641,777

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,807	648,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,770	△10,129
為替換算調整勘定	△44,011	△10,187
その他の包括利益合計	△83,782	△20,317
四半期包括利益	118,025	628,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,973	621,460
少数株主に係る四半期包括利益	11,051	6,807

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,949千円減少し、法人税等調整額は101,169千円増加しております。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,997,488	3,046,791	16,044,280
セグメント利益	797,603	169,213	966,817

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	966,817
全社費用(注)	△593,719
四半期連結損益計算書の営業利益	373,097

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,319,761	4,319,635	19,639,397
セグメント利益	1,867,408	460,019	2,327,427

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,327,427
全社費用(注)	△771,275
四半期連結損益計算書の営業利益	1,556,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。